

行う^{けいあい}函館恵愛会では、新型コロナウイルス感染症の拡大により運営するホテルの売上げが減少し、ホテル内で客室清掃等に従事していた障害者の賃金確保が困難となりました。

そのため、函館恵愛会とJA新はこだて七飯基幹支店が連携し、令和2(2020)年5月から、9人の障害者が同JAの花き共選場で、カーネーションの選別作業を行うこととなりました。花き共選場では、JA 職員の支援の下、障害者が作業に取り組み、ホテル内での清掃等に従事していた障害者の賃金は、令和 2(2020)年には月平均で前年の約 2 倍に増加しました。職を失っていた障害者が、農業という新たな分野に挑戦することで、安定して職を確保できるようになったことは、就労意欲の更なる向上にもつながっています。



農福連携によるカーネーションの共選作業



コロナ対策が施された作業台

(スマート農業で人手不足に対応)

人手不足をスマート農業機械の導入によりカバーするとともに、作業効率を向上させる動きも見られます。

静岡県静岡市の株式会社鈴生は、100ha を超える農地で枝豆やレタス等を生産し、販売しています。令和 2(2020)年は、ブロッコリーの生産を本格的に開始するため、タイ等から技能実習生 11 人の受入れを予定していましたが、入国が困難となったことを契機として、同年 8 月に自動操舵トラクターや全自動移植機、自動収穫機等のスマート農業機械を導入しました。

導入した自動操舵トラクターにより耕起や畝立てに要する作業時間が 72%削減されたほか、全自動移植機により、それまで 5～8 人必要だった定植作業を 3 人で行うことが可能になるなど、スマート農業機械の導入により、作業効率を向上させることができました。今後は、これを機に更なる機械化を進めるとともに、施肥の管理や品種改良等も積極的に行い、更なる収益の拡大を目指す予定です。



スマート農業機械の導入
(ブロッコリーの自動収穫機)

資料：株式会社鈴生

(3)地方への関心や働き方、交流に関する新たな動き

ア 地方への関心の高まり

(ワーケーションへの関心が増加)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、テレワークなど場所を問わない働き方が進行するにつれ、地方への関心が増加し、温泉地・リゾート地等で余暇を楽しみつつ仕事を行う「ワーケーション」への注目が高まっています。

「働き方改革」の促進の一環としてワーケーションの全国的な普及を促進するため、令和元(2019)年 11 月、全国の地方公共団体による「ワーケーション自治体協議会」が設立されました。協議会の参加自治体は、設立当初は 65 自治体でしたが、ワーケーションへの関心の高まりを受け、令和 3(2021)年 3 月末時点で 22 道県・156 市町村(178 自治体)となり、農村地域からの参加も増えています。ワーケーション自治体協議会では、SNS による情報発信やオンラインセミナーの開催等の参加団体相互の情報交換を行っているほか、令和 2(2020)年 10 月には、一般社団法人日本経済団体連合会、公益社団法人日本観光振興協会と 3 者で覚書を締結しており、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえつつ、企業の担当者を対象にしたモニターツアーの開催やワーケーションを普及する上での課題の抽出等に取り組む予定です。

(農泊地域におけるワーケーションへのニーズが増加)

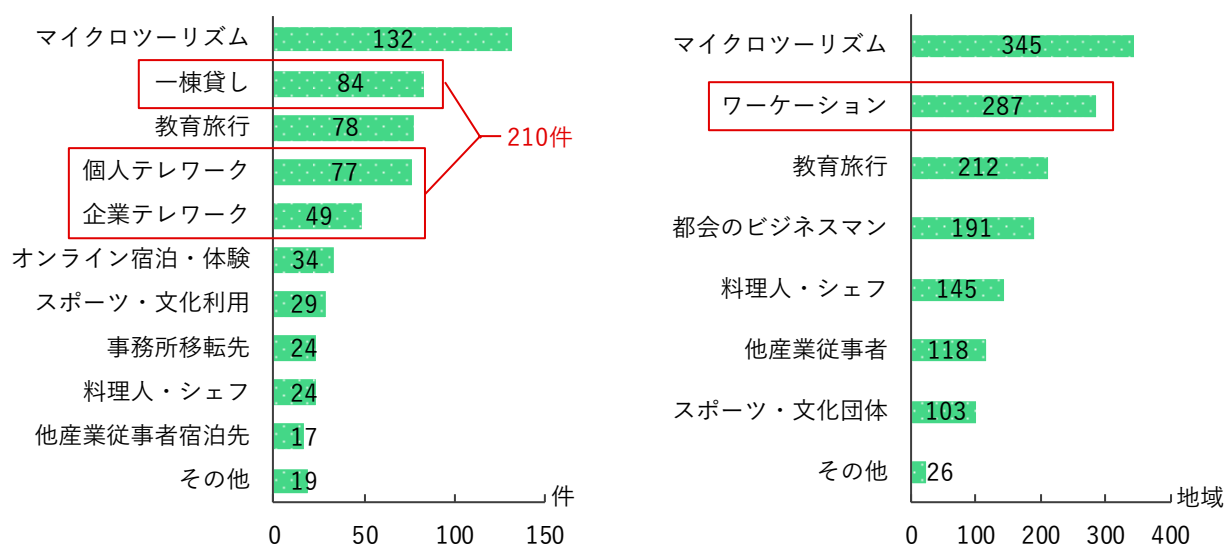
農山漁村の豊かな地域資源の魅力を宿泊・食事・体験を通して楽しんでもらう「農泊」に取り組んでいる地域で、ワーケーションをしたいという都市部からのニーズが高まっています。農林水産省が令和 2(2020)年 6 月に行った調査によると、全国の農泊地域において、新型コロナウイルス感染症の発生以降、一棟貸しやテレワーク等のワーケーションに関連した問い合わせが計 210 件ありました(図表 特-38)。

また、ワーケーションをターゲットとしたいと考えている農泊地域も 287 地域あり、今後、利用者のニーズを踏まえた宿泊施設の整備や食事・体験メニューの充実により、ワーケーション対応可能な農泊地域の拡大が期待されています。

図表 特-38 農泊地域におけるワーケーションニーズの調査

(新型コロナウイルス感染症の発生以降の問い合わせ内容)

(農泊地域が見据える今後のターゲット)



資料：農林水産省作成

注：1) 令和元(2019)年までに農泊地域として採択された 515 地域を対象に行ったアンケート調査(有効回答数 484 地区)

2) 新型コロナウイルス感染症の発生以降の問い合わせ等の内容に関する質問と、今後見据えていこうと考えるターゲットに関する質問への回答結果(選択式)

(コラム) テレワーク実施状況と就業観の変化

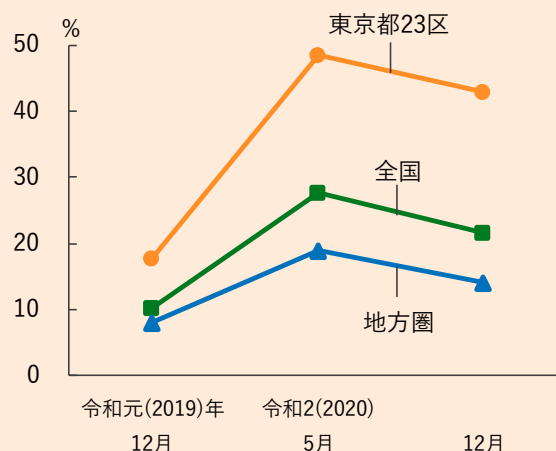
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの企業で新たにテレワークを導入しています。

テレワークの実施状況は、全国では2割程度ですが、東京23区では4割以上で推移しています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、就業者の就業観にも影響を与えています。令和2(2020)年12月に内閣府が行った調査によると、感染症拡大前と比較し、就業者の2割が「まだ具体的ではないが将来の仕事や収入について考えるようになった」と回答しています。

変化した理由については、「感染症を契機に、仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識が変化したから」との回答が4割程度あるほか、1割強の就業者が「感染症を契機に、人口過密な地域を離れたいと考えたから」と回答しており、地方への関心がうかがわれます。

(テレワーク実施状況)

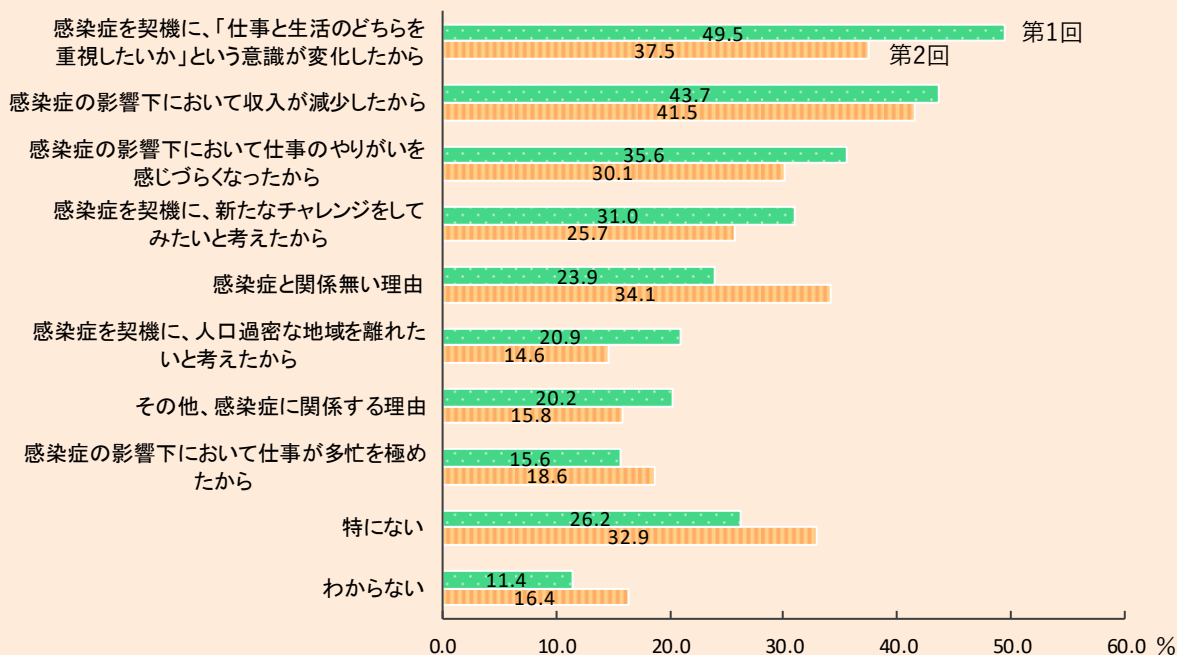


資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2(2020)年12月公表)を基に農林水産省作成

注：1) 令和2(2020)年12月に国内居住者を対象として実施したインターネットによるアンケート調査(有効回答数は10,128)

2) 地方圏は、三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、三重県、岐阜県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)以外の36道県

(就業者の職業の選択・副業等の希望の変化の理由(複数回答))



資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2(2020)年12月公表)を基に農林水産省作成

注：1) 第1回は令和2(2020)年5~6月、第2回は令和2(2020)年12月に国内居住者を対象として実施したインターネットによるアンケート調査(有効回答数は1万128)。本設問は、就業者のうち、職業の選択、副業等の希望が変化したと回答した者が対象

2) 第1回では感染症拡大前からの変化について、第2回では令和元(2019)年12月からの変化を調査